

「新人目線」の用語解説

# 語句よみ

第197号



## 今回のテーマ 米離脱で注目される「イラン核合意」を改めて解説

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

5月8日、トランプ米大統領はイラン核合意から離脱し、イランに対する制裁を再開すると表明しました。これにより、中東情勢を巡る地政学リスクが高まると懸念されます。今回は、イラン核合意が結ばれた経緯と、米国の離脱を巡る論点を調べました。

### 1. イラン核合意

イラン核合意とは、米国・英国・ドイツ・フランス・中国・ロシアの6か国とイランの間で合意された取り決めで、イランの原子力関連の活動を大きく制限する代わりに、同国への制裁を緩和するというものです。正式には、「包括的共同作業計画(JCPOA)」と称されます。

近年のイランの核開発を巡る問題は、2002年に、イランによるウラン濃縮施設の建設が発覚したことから始まりました。04年には、ウラン濃縮活動の停止などを定めたパリ合意が成立したものの、翌年にイランの大統領に強硬保守派が就任すると、06年にはウラン濃縮活動を再開しました。これを受け、国連の安全保障理事会はイランに対する金融資産の凍結などの制裁を決定しました。

以後も協議が続いたものの、イランはウラン濃縮活動を継続・拡大しました。しかし、13年6月にイランの大統領に保守穏健派が就任すると、イランは国際社会との協調路線をとるようになり、同年11月には、イランおよび米英独仏中露が、イランの核開発問題の包括的な解決に向けて協力することで、暫定合意に至りました。

その後、15年7月に最終合意に至ったイラン核合意では、イラン側が濃縮ウランや遠心分離機を削減するなどして、約10年にわた

#### ステップアップ

イランは産油国であるため、同国への制裁は原油価格にも影響します。2015年にイラン核合意が成立した際には、制裁の解除により、イランが原油輸出を再開し、供給が増加するとの見方が広がり、原油価格の下落圧力となりました。



(次のページへ続きます)

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、価値のある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

り、核兵器1個分の核物質を得るのに要する期間を1年以上に保つことが決まりました。一方で、6カ国側は、イランが合意を履行しなかった場合に、制裁を即復活させることを条件に、金融制裁やイラン産原油の取引制限などを解除することに合意しました。

16年1月には、イランによる核合意の履行がIAEA(国際原子力機関)によって確認され、欧米諸国による制裁が解除されました。

イラン核合意については、核の不拡散を平和的に維持したことが評価された一方で、イランと対立するイスラエルは、同合意には欠陥があり、戦争の可能性を高めていると非難しました。また、米議会でも当時より共和党が反対を表明していたものの、合意を阻止することはできませんでした。

## 2. サンセット条項

イラン核合意について、イスラエルやトランプ米政権が特に問題視しているのが、「サンセット条項」です。サンセット条項とは、サンセット=日没、という名の通り、終わりの日を決めた時限式の条項であることを示す用語です。イラン核合意では、核開発活動について、10~15年間程度の制限となっているため、一定期間が過ぎれば、再び核活動を拡大することが可能になると懸念されています。

また、ミサイル開発に関する制限がなされなかったことも問題視されています。実際に、イランは17年1月に、ミサイル発射実験を実施しており、トランプ米政権はこれを強く非難しました。

こうしたことから、トランプ大統領はサンセット条項をなくすことや、ミサイル開発の制限などを盛り込んだ修正案を英独仏に求め、修正案で合意が得られなければ合意から離脱するとなりました。

英独仏はこうした要求に配慮した案をまとめるなどして、米国に残留を求めたものの、トランプ大統領は強硬な態度を崩さず、5月8日、離脱と制裁の再開を表明しました。制裁再開により、イランからの原油供給が制限されるとの見方から、WTI原油先物価格は足元で1バレル=70米ドル台にまで上昇しました。

核合意が破綻すれば、中東情勢の不安定化により、投資家心理が悪化すると考えられるものの、イランのロウハニ大統領は、米国を除く5カ国と交渉し、米国抜きで合意を堅持する方針を示しています。また、トランプ大統領は新たな合意に向け、交渉する可能性を示唆しており、株式市場への影響は限られるとの見方もあります。

米国が離脱を表明したものの、イラン核合意を巡る各国の交渉は続きそうですね。今後の行方に注目が集まります。

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

### ステップアップ

イラン核合意の批判派は、ミサイル開発の継続を許したことで、イラン核合意が期限切れとなった場合、直ちにミサイルへ核弾頭を搭載することが可能になってしまうと指摘しています。

